

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 新潟県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	新潟県			
所在地	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1			
担当部局連絡先	防災局防災企画課防災事業係 電話：025-282-1606、FAX：025-282-1607 E-mail： ngt130010@pref.niigata.lg.jp			
連携部局連絡先	○福祉保健部福祉保健総務課企画調整室 電話：025-280-5176、FAX：025-283-3466 ○福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉班 電話：025-280-5192、FAX：025-280-5229 ○福祉保健部健康づくり支援課難病等対策・母子保健係 電話：025-280-5202、FAX：025-285-8757 ○福祉保健部障害福祉課自立支援係 電話：025-280-5918、FAX：025-283-2062			
連携団体	○新潟県胎内市（個別避難計画モデル事業（市町村事業）の実施主体） ○一般社団法人新潟県介護支援専門員協会（介護支援専門員の協力・参画等調整） ○一般社団法人新潟県相談支援専門員協会（相談支援専門員の協力・参画等調整） ○一般社団法人新潟県老人福祉施設協議会（特別養護老人ホームの協力等調整） ○社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（市町村社会福祉協議会の協力等調整） ○一般財団法人新潟県民生委員児童委員協議会（民生委員の協力・参画等調整） ○新潟大学危機管理本部教授田村圭子（専門的な知識・知見による指導・助言）			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (㊦-1)	○	ない (㊦-2)
	<p>災害対策基本法の改正から約1年が経過し、県内市町村の個別避難計画作成の取組状況には差がある。しかしながら、年度当初においては、市町村の具体的な取組状況（庁内・庁外の推進体制の整備、優先度の考え方、避難支援者の確保など）や推進するに当たっての課題を把握できているとは言えない状況であった。</p> <p>このため、各市町村の取組状況や課題等を確認した。</p> <p>この結果、各市町村の課題等を確認したところ、多くの市町村において福祉事業所等</p>			

備考	<p>との連携、参画が十分に得られていない状況が認められた。</p> <p>このことから、社会福祉施設及び関係団体に対して個別避難計画の作成について協力を依頼する文書を発出し、併せて福祉専門職等向けの研修会を実施した。</p> <p>1 市町村取組状況調査 県内の全市町村を対象に、個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援について、文書で照会を実施した。</p> <p>2 未策定市町村に対するヒアリング 1の調査により未策定と回答した市町村を対象に、詳細のヒアリングを実施。 また、ヒアリングと併せて、個別避難計画の策定期間が令和5年度以降の予定の市町村などに対し、計画作成の前倒しを実施した。</p> <p>3 社会福祉施設等に対する協力依頼 市町村へのヒアリング等で、県に福祉事業者や関係団体への働きかけを求める意見があったため、県として社会福祉施設及び関係団体へ文書により協力を依頼した。</p> <p>4 福祉専門職等を対象とした研修会の開催 3で依頼を送付した社会福祉施設等向けに研修会を開催し、福祉専門職や事業所の意識醸成や市町村と福祉専門職及び事業所との連携促進を図った。</p> <p>5 モデル事業に取り組む市への支援 今年度、モデル事業（市町村事業）に取り組む胎内市に対し、市が実施する地域調整会議に参加し、説明するなど、市の取組を支援した。</p>
----	---

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】（新潟県）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	市町村の課題に寄り添った個別避難計画作成支援事業
事業概要	<p>県の防災局と福祉保健部が連携し、市町村の取組状況や課題を調査・ヒアリングを実施した。</p> <p>また、ヒアリング等で、県に福祉事業者や関係団体への働きかけを求める意見</p>

	が多くあったことから、県として社会福祉施設及び関係団体へ文書により協力を依頼し、併せて福祉事業所等向けの研修を実施した。														
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>防災局及び福祉保健部で次のとおり連携して庁内体制を整備した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部局・課</th> <th>本事業での役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災局 防災企画課</td> <td>事業全体の統括、調整、会議等の開催、 防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか</td> </tr> <tr> <td>福祉保健部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉保健総務課</td> <td>福祉部門に関する課題の検討、 社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか</td> </tr> <tr> <td>高齢福祉保健課</td> <td>高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか</td> </tr> <tr> <td>健康づくり支援課</td> <td>保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策 の検討 ほか</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> <td>障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	部局・課	本事業での役割	防災局 防災企画課	事業全体の統括、調整、会議等の開催、 防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか	福祉保健部		福祉保健総務課	福祉部門に関する課題の検討、 社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか	高齢福祉保健課	高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか	健康づくり支援課	保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策 の検討 ほか	障害福祉課	障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか
部局・課	本事業での役割														
防災局 防災企画課	事業全体の統括、調整、会議等の開催、 防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか														
福祉保健部															
福祉保健総務課	福祉部門に関する課題の検討、 社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか														
高齢福祉保健課	高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか														
健康づくり支援課	保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策 の検討 ほか														
障害福祉課	障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか														
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>防災局及び福祉保健部で次のとおり連携して庁外との協力体制の整備を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名等</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一社)新潟県介護支援専門員協会</td> <td>介護支援専門員の協力・参画等調整</td> </tr> <tr> <td>(一社)新潟県相談支援専門員協会</td> <td>相談支援専門員の協力・参画等調整</td> </tr> <tr> <td>(一社)新潟県老人福祉施設協議会</td> <td>特別養護老人ホームの協力等調整</td> </tr> <tr> <td>(福)新潟県社会福祉協議会</td> <td>市町村社会福祉協議会の協力等調整</td> </tr> <tr> <td>(一社)新潟県民生委員 児童委員協議会</td> <td>民生委員の協力・参画等調整</td> </tr> <tr> <td>新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子</td> <td>専門的な知識・知見による指導・助言</td> </tr> </tbody> </table>	団体名等	役割	(一社)新潟県介護支援専門員協会	介護支援専門員の協力・参画等調整	(一社)新潟県相談支援専門員協会	相談支援専門員の協力・参画等調整	(一社)新潟県老人福祉施設協議会	特別養護老人ホームの協力等調整	(福)新潟県社会福祉協議会	市町村社会福祉協議会の協力等調整	(一社)新潟県民生委員 児童委員協議会	民生委員の協力・参画等調整	新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子	専門的な知識・知見による指導・助言
団体名等	役割														
(一社)新潟県介護支援専門員協会	介護支援専門員の協力・参画等調整														
(一社)新潟県相談支援専門員協会	相談支援専門員の協力・参画等調整														
(一社)新潟県老人福祉施設協議会	特別養護老人ホームの協力等調整														
(福)新潟県社会福祉協議会	市町村社会福祉協議会の協力等調整														
(一社)新潟県民生委員 児童委員協議会	民生委員の協力・参画等調整														
新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子	専門的な知識・知見による指導・助言														
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>1 市町村取組状況調査</p> <p>県内の全ての市町村を対象に、個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援について、文書で照会を実施した。</p> <p>調査時期：令和4年7月14日依頼、7月29日回収・とりまとめ</p> <p>調査対象：全30市町村へ依頼、うち29市町村から回答</p> <p>調査項目：個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援</p> <p>2 未策定市町村に対するヒアリング</p> <p>1の調査により未策定と回答した市町村（15市町村）を対象に、詳細のヒアリングを実施。また、ヒアリングと併せて、個別避難計画の策定期間が令和5年度</p>														

	<p>以降の予定の市町村などに対し、計画作成の前倒しを実施した。</p> <p>ヒアリング時期：令和4年9月～10月</p> <p>ヒアリング項目：個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援、計画作成の前倒しの可否、難病の要支援者について</p> <p>参集範囲：県防災局、福祉保健部及び保健所、市町村防災担当部署及び福祉担当部署</p> <p>3 社会福祉施設等に対する協力依頼</p> <p>社会福祉施設及び関係団体等に対し、個別避難計画の作成及び事業者等の業務継続に向けた市町村等との連携の推進を文書で依頼した。(別添のとおり)</p> <p>送付施設等：介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、相談支援事業所、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、(福)新潟県社会福祉協議会、(一財)新潟県民生委員児童委員協議会、(公社)新潟県社会福祉士会、(一社)新潟県介護支援専門員協会、(一社)新潟県老人福祉施設協議会、新潟県介護老人保健施設協会、(一社)新潟県相談支援専門員協会</p> <p>4 福祉専門職等を対象とした研修会の開催</p> <p>3で依頼を送付した社会福祉施設等向けに研修会を開催し、福祉専門職や事業所の意識醸成や市町村と福祉専門職及び事業所との連携促進を図った。</p> <p>内容：1. 講演「避難行動要支援者の命を守る～研究者の立場から～」 講師 新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 田村 圭子 教授</p> <p>2. 事例発表①「市町村における個別避難計画策定に向けた取組について」 発表者 村上市役所 介護高齢課 高齢者支援室</p> <p>3. 事例発表②「難病患者の個別避難計画策定と避難支援の取組について」 発表者 社会福祉法人長岡市社会福祉協議会本部事務局 介護サービス課</p> <p>4. 現状報告「県内における個別避難計画の作成状況について」 担当 新潟県防災局防災企画課</p> <p>参加者：社会福祉施設(介護、障害)、市町村、保健所など 約260人が参加</p> <p>5 モデル事業に取り組む市への支援</p> <p>今年度、モデル事業(市町村事業)に取り組む胎内市の次の会議に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月25日 若松町第1集落地域調整会議 ・ 11月16日 鴻ノ巣集落地域調整会議 ・令和5年1月26日 坪穴集落地域調整会議
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>防災部局と福祉部局で連携して取り組むことにより、市町村へのヒアリングでは、防災と福祉とそれぞれの視点からアドバイスでき、市町村側は、ヒアリングで初めて担当が顔を合わせたという市町村もあり、連携のきっかけにもなった。</p> <p>また、社会福祉施設等への協力依頼や研修会の開催案内について、防災部局と福祉部局が連名で作成し、福祉部局のメーリングリストで関係する施設へ通知したことで、広く関係者へ通知が行え、研修会においても多くの施設の参加を得られた。</p>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>事業実施前においては、市町村の状況や課題等を把握できていなかったところ、ヒアリング等により把握し、課題の一つである福祉専門職等の連携について、協力依頼の文書通知や研修の開催により支援することができた。</p> <p>一方、目標としていた未策定市町村(R4.1.1時点で13市町村)の個別避難計画策定着手について、ヒアリングにより前倒しの依頼等を行ったものの、伴走支援等の個別の支援が実施できず、R5.1.1時点で10市町村が未着手となっている。</p>

<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>令和4年7月 全市町村を対象に、取組状況調査の文書調査を実施 9～10月 未着手等市町村へヒアリングを実施、現状や課題等を確認 令和5年2月 社会福祉施設等に対する協力依頼の通知 令和5年3月 福祉専門職等を対象とした研修会の開催</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(新潟県)

要件	令和4年度末時点の状況
<p>(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>本県では、これまでに避難者支援セミナーの開催や令和3年度個別避難計画作成モデル事業により、制度の理解や関係部署との連携について市町村の支援を行ってきた。</p> <p>今年度は、未着手市町村に対してヒアリングを行い、着手の前倒しを依頼するとともに、多くの市町村で共通していた福祉専門職との連携などの課題について支援を行った。</p> <p>しかしながら、個別の市町村に対する伴走型支援等は十分に行えなかったこともあり、全ての市町村が個別避難計画の作成に着手するには至らなかった。</p>
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>本県では、防災担当だけでなく社会福祉協議会等の担当課、高齢者福祉の担当課、障害者福祉の担当課、難病患者地域支援対策の担当課で連携して事業を実施している。</p> <p>今年度は、市町村に対するヒアリングや社会福祉施設等への協力依頼、研修の案内を各担当課から分担して通知する等を実施しており、共同して取り組むことができている。</p>
<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>本事業の一環として、令和4年7月に県内全市町村を対象に取組状況について調査を行い、個別避難計画未策定の市町村については、9～10月にヒアリングを行い、具体的な進捗状況や取組の方向性などを確認した。</p> <p>また、令和5年3月に開催した研修会(一部の市町村も参加)において個別避難計画の作成状況(R5.1.1時点)を共有した。</p>

【ステップごとの取組の実施結果】(新潟県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課 題	個別避難計画に関わる庁内各課（防災企画課、福祉保健総務課、高齢福祉保健課、障害福祉課、健康づくり支援課）で連携して対応する体制の整備が必要である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業の取組の方針など、関係課が集まって検討する他、チャットツールを使い円滑な相談や情報共有を行った。 また、社会福祉施設等へ依頼するに当たっては、各担当課から送付するなど、連携して取り組んだ。
			取組の 成果・結果	連携して取り組むことにより、社会福祉施設等への通知を円滑に幅広く行うことができ、研修会も多くの参加を得ることができた。 また、難病患者の事例等、福祉部局が把握している事例がわかり、研修会の事例発表につながった。
			理 由	昨年度もモデル事業において連携推進会議を開催する等、個別避難計画の作成を課題として各課が認識していたことが、円滑な連携につながった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	△	課 題	避難行動要支援者名簿に記載されている者の範囲は、市町村によって異なっており、介護等が不要な高齢者世帯など、優先度の低い者が含まれている市町村もある。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた計画作成の優先順位付けを促す。
			取組の 成果・結果	未着手市町村へのヒアリング時に、事例を紹介することはあったが、これについて十分な支援はできなかった。
			理 由	具体的な優先度を定めることなく、全ての名簿掲載者の計画作成を進めている市町村があることもあり、他の課題を優先して取り組んだことによる。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課 題	市町村側から声をかけられていない、社会福祉施設側が多忙なためなどの理由により、福祉専門職等の協力を得られていない市町村が多い。
			取組内容 (取組方針)	社会福祉施設及び関係団体等に対して、個別避難計画作成の参画の依頼を文書で通知した。 また、社会福祉施設等の管理者や福祉専門職を対象とした研修会を開催した。
			取組の 成果・結果	福祉部局と連携し、福祉部局のメーリングリストで関係する施設へ通知したことで、広く関係者へ通知が行え、研修会においても多くの施設の参加を得られた
			理 由	これまで内閣府から福祉専門職の団体宛に依頼する文書は発出されていたが、県として依頼したことがなく、市町村からも県からの働きかけを求める意見が多かったことから実施した。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課 題	主な避難支援者としては、自治会や自主防災組織が担うこととなるが、こういった地域の方々に個別避難計画の意義を理解してもらい、協力を得ることが重要である。
			取組内容 (取組方針)	避難支援者等を対象に、県内2カ所（関川村、新発田市）において、市町村と共催で避難支援セミナー（講師：新潟大学危機管理センター教授 田村圭子氏）を実施した。 ※県の予算で実施
			取組の 成果・結果	自治会や自主防災組織の役員等、避難支援者に対して個別避難計画の意義等について解説し、個別避難計画作成の意識醸成を図ることができた。 一方、他の市町村に対しては、十分な支援ができなかった。

			理由	市町村と共催し、市町村から、参加が望まれる自治会や自主防災組織の役員等への参加依頼をすることで、多くの出席を得ることができた。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援者の協力が必須であるが、地域によっては高齢化等により日中の時間帯など避難支援者の確保が難しい。 また、福祉避難所の指定が進まないなど、避難先の確保も課題である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた計画作成を促す。
			取組の 成果・結果	今年度、モデル事業(市町村事業)に取り組んだ胎内市の地域調整会議に出席し、助言するなど取り組んだ。 一方、他の市町村に対しては、十分な支援ができなかった。
			理由	未策定市町村は、ステップ5まで来ていない市町村も多く、他の課題を優先して取り組んだため、十分な成果は得られなかった。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	▲	課題	避難行動要支援者名簿に掲載されている者は、県内に約12万人(県人口の約6%)おり、対象者が多いことから、効率的に策定するための方法の検討が必要である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた取組を促す。
			取組の 成果・結果	ステップ6に関する取組は実施できていない。
			理由	個別避難計画未策定の市町村の課題に対する支援を優先して取り組んだため、ステップ6に関する取組を実施できなかった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課題	個別避難計画の継続的な更新のための方法について、検討できていない市町村が多い。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた取組を促す。
			取組の 成果・結果	ステップ7に関する取組は実施できていない。
			理由	個別避難計画未策定の市町村の課題に対する支援を優先して取り組んだため、ステップ7に関する取組を実施できなかった。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の種類ごとの取組の実施結果】(新潟県)

事業の種類	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	△	・令和4年4月に開催した市町村防災担当課長会議において、個別避難計画について説明した。
(イ) 伴走支援に関するもの	△	・令和4年7月に実施した市町村取組状況調査において未策定と回答した市町村に対し、個別にヒアリングを行い、各市町村の課題等に関して、助言等を行った。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	・未策定市町村に対するヒアリングにおいて、保健所にも参加してもらい難病患者の有無等について情報共有した。 ・また、令和5年3月に実施した研修会において、社会福祉協議会が独自に作成した難病患者の個別避難計画の事例の共有を行った。
(エ) 横展開に関するもの	○	・個別避難計画未策定市町村に対し、個別にヒアリングを行い、他市町村の状況について情報提供する等を行った。 ・また、令和5年3月に実施した研修会において、昨年度個別避難計画策定モデル事業に取り組んだ村上市の事例を共有した。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	・令和5年3月に実施した研修会において、個別避難計画の意義や水害時の避難等について講演を依頼した。
(カ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村圭子氏	新潟大学危機管理センター教授	避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた福祉事業者等向け研修会 (R5.3.10開催)	社会福祉施設の管理者や福祉専門職等を対象に、個別避難計画の意義、水害時の避難等を解説

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	自治会、自主防災組織、民生委員、福祉専門職等	
地域調整会議	自治会、自主防災組織、民生委員、福祉専門職等	
避難支援等実施者	自治会、自主防災組織、消防団、民生委員等	避難支援セミナーを開催
避難支援等関係者	福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員等	個別避難計画作成への参画を文書で依頼 福祉事業者等向けの研修会を開催
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	自治会、自主防災組織等	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災局	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：
部署名：福祉保健部	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：6名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	263千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの: 0千円)
令和4年度決算見込額	306千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの: 0千円)
令和5年度当初予算額	153千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの: 0千円)
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	128,255人 (R5.1.1時点)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	なし
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	なし
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

なし

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

令和3年度個別避難計画作成モデル事業報告書にある取組事例